



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社福岡銀行
 コード番号 8326
 (URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)

上場取引所(所属部) 東証・大証各市場第1部、福証
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 取締役頭取 谷 正 明
 問合せ先責任者 取締役総合企画部長 吉 戒 孝
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (092)723-2622
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年9月中間期	84,644 (3.9)	27,956 (17.6)	18,124 (57.4)
平成16年9月中間期	81,459 (0.6)	23,769 (57.7)	11,512 (18.0)
平成17年3月期	165,639 (2.4)	49,884 (19.3)	26,789 (34.7)

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成17年9月中間期	28 86	25 15
平成16年9月中間期	18 17	15 79
平成17年3月期	42 23	36 62

- (注) 1. 持分法投資損益 平成17年9月中間期 146百万円 平成16年9月中間期 -百万円
 平成17年3月期 104百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 627,870,906株
 平成16年9月中間期 633,383,736株
 平成17年3月期 633,421,972株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成17年9月中間期	7,652,037	385,949	5.0	610 73	(速報値) 9.52
平成16年9月中間期	7,123,534	348,909	4.9	550 89	9.20
平成17年3月期	7,348,707	368,359	5.0	581 31	9.27

- (注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期 631,946,351株
 平成16年9月中間期 633,345,115株
 平成17年3月期 633,594,046株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	228,419	219,861	5,519	278,423
平成16年9月中間期	91,692	120,114	17,637	161,109
平成17年3月期	346,901	270,443	19,306	264,302

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 (合併による減少) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	165,000	50,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 47銭

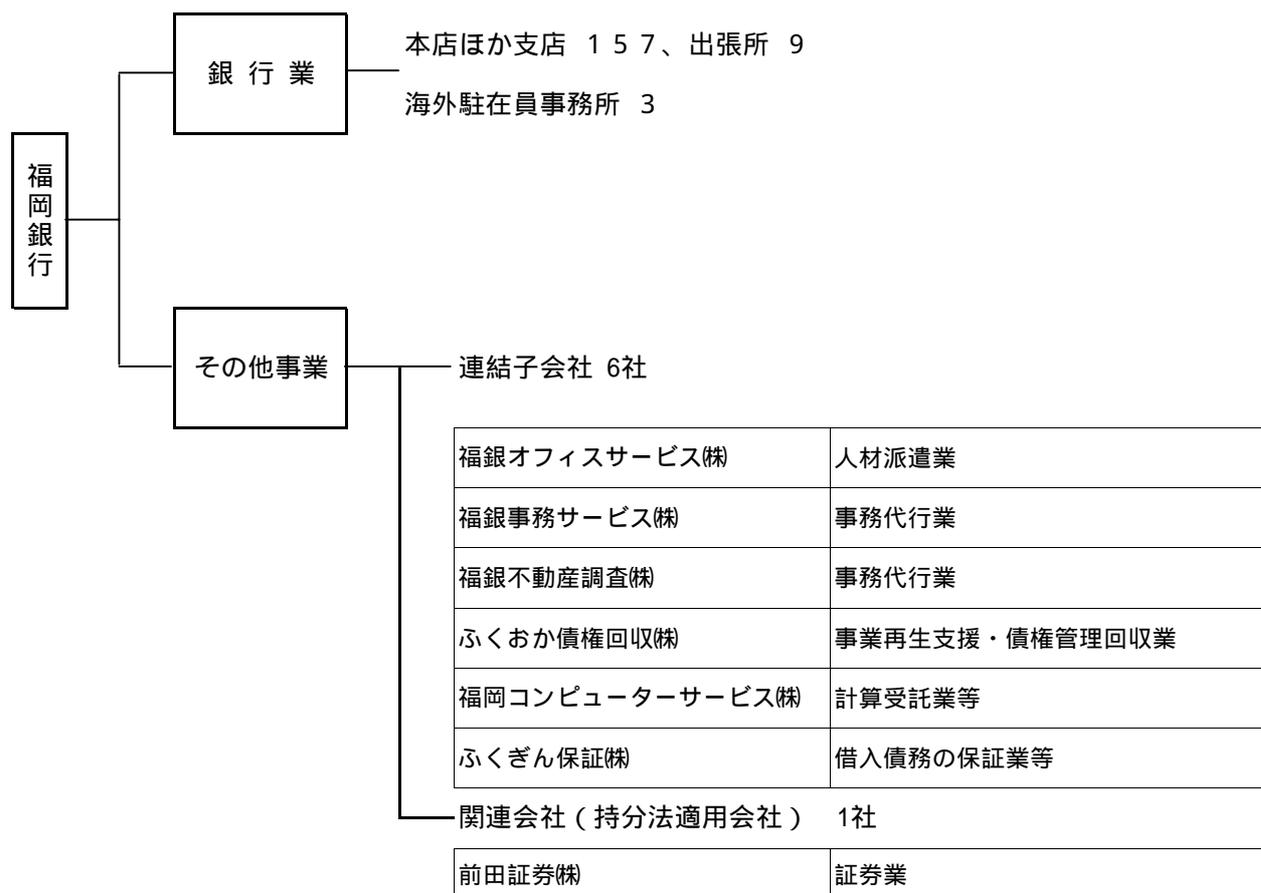
上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページ及び別添の中間決算説明資料9ページを参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社6社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、当行は連結子会社であった株式会社福岡カードを吸収合併いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

福岡銀行グループ(以下、「当行」という。)は、5つの基本理念“5C Values”により質の高い金融サービスの提供を通して、企業価値の持続的な成長を実現してまいります。

経営理念

福岡銀行は、5つの基本理念により、質の高い金融サービスの提供を通して企業価値の持続的な成長を実現する。

【福岡銀行の5つの基本理念“5C Values”】

「顧客」(Customers)：顧客を最優先する組織・人材

「信頼」(Credibility)：顧客・社会から長期にわたる信頼を築きあげる組織・人材

「貢献」(Contribution)：顧客や地域に貢献する組織・人材

「挑戦」(Challenge)：前向きなチャレンジ意欲あふれる組織・人材

「変革」(Change)：たゆまず進化する組織・人材

当行の普遍的な価値観であるこの経営理念を踏まえ、中期経営計画『新世紀プラン』（平成15年4月～平成18年3月）におきましては目指す銀行像として「ゆるぎなく発展する先進銀行」を掲げております。

目指す銀行像

「ゆるぎなく発展する先進銀行」

高い収益力の達成

資産内容の健全性確保

高い企業価値の実現

営業・経営管理における先進手法の追求

中期経営計画『新世紀プラン』では、「収益（インカム）」「リスク」「コスト・リソース」をバランスよく均衡させながら成長を継続させることを主眼に「拡大均衡の持続」を基本方針として定め、各種戦略・施策を展開してまいります。

また、地域の金融機関としての顧客指向、地域への貢献はもとより、地方銀行の枠組みにとらわれない優良行を目指して成長の方向性やそのスピードといった質・量の両面にわたる発展を実現し、企業としての魅力をさらに高めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

銀行の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や、内部留保の充実による財務体質の強化などに努め、安定的な配当を継続実施していくことを利益配当の基本方針としております。

この方針に従い、第95期中間配当につきましては、1株当たり3円50銭といたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行株式投資単位の引き下げにつきましては、現状の株価水準、株主数、株式の流動性、需給環境および費用対効果などに照らして直ちに実施すべき状況にはないものと考えておりますが、株主重視の観点から、投資家ニーズや上記諸要素その他の状況の推移を勘案し適宜検討を行ってまいります。

4. 目標とする経営指標

中期経営計画『新世紀プラン』（平成15年4月～平成18年3月）では、最終年度である平成17年度の経営目標指標として、「コア業務純益600億円」「当期純利益300億円」「ROE8%」「不良債権比率3%」を掲げております。

5. 中長期的な経営戦略

平成15年4月にスタートしました『新世紀プラン』はいよいよ最終年度を迎え、総仕上げの年となりました。平成17年度は『新世紀プラン』で構築した各種施策を着実に実施することで、基本方針である「拡大均衡の持続」を具現化し、「ゆるぎなく発展する先進銀行」を目指し、さらに高いレベルの成長を追求してまいります。

(営業面全般)

お客様の金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に進める「顧客セグメント別営業戦略の進化」に取組み、営業基盤の拡大に努めてまいります。

(法人営業部門)

法人営業部門では、事業再生の過程で培った高度な金融ノウハウを営業面に活用するため、昨年10月に法人営業部内にコンサルティング金融室を新設しました。これと県内3コーポレート営業部(本店・北九州・久留米)や各営業店が協業し、高度なコンサルティング機能や金融機能を地域再生や都市再生に繋げる等、他行との差別化を図りながら、地元での競合優位性を確立してまいります。

また、お客様の資金ニーズにより迅速な対応を図っていくため、支店長が決裁できる貸出限度額を拡大するとともに、売掛金や在庫等お客様の資産を活用した新たな融資スキーム(アセット・ベスト・レンディング)の構築やスコアリング商品の拡大等、不動産担保や保証に過度に依存しない融資の促進にも取組み、地元企業と強固なリレーションシップを構築しながら、積極的に資金を提供できる体制を備えております。

(個人営業部門)

個人営業部門は、資産運用商品、住宅ローン、消費性ローンの3商品に加え、昨年10月から、クレジットカード・キャッシュカード・カードローンの3つの機能を兼ね備えた新型カード「アレコレ」の販売を開始し、主力4商品としてその先鋭化を図っております。

資産運用商品の販売に関しては、店頭でのチーム営業体制を中心に専門性・商品説明力を高めております。住宅ローンに関しては、福岡県内14か所に設置したローンセンターを中心に、専門性の高いサービスを提供するとともに事務の高品質化・効率化を図っております。消費性ローンに関しては、店頭、モバイル・インターネット、ダイレクトバンキングセンター等多様なチャネルの活用により、お客様のニーズに応じた商品・サービスを提供しております。

さらに、本年5月から証券仲介業務の取扱を本店・北九州・久留米の3営業部で開始し、お客様への資産運用アドバイスにおける提供商品の多様化を図るとともに、金融商品のワンストップサービスを実現してまいります。

(リスクマネジメント)

事業再生・健全化支援の専担部署である審査部融資審議室を中心に、格付下方遷移防止の強化に取り組んでおります。また、引き続きサービサー「ふくおか債権回収株式会社」や地域再生ファンド等と協力のうえ、事業再生と不良債権処理の同時実現を進めてまいります。さらに信用リスク管理高度化の取組みとして、格付・審査スコアリングモデルの導入等によりリスクマネジメントの強化とリスクテイク能力の向上を図ってまいります。

(IT)

「広島銀行との共同化システム」を最大限に活用し、各種システムの開発とコストコントロールにより、システム優位性の維持・拡大に取り組めます。また、これまで構築してきたIT基盤を徹底活用し、情報の戦略的活用や業務の効率化に繋げ、さらに競争力を強化してまいります。

(事務)

内部事務効率化や個人ローン事務の集約化を中心とした業務改革、新営業店システムの導入等を進め、事務品質と生産性の更なる向上を図ります。

(人材マネジメント)

昨年4月に人事制度を刷新し、経営環境の変化に沿った、競争力ある組織・人材づくりに向け、納得性の高い人材育成・評価・処遇を実現してまいります。同時にセグメント別人材ポートフォリオ管理を進めながら、戦力強化と併せ戦略的な人員配置にも努めてまいります。

6. 対処すべき課題

金融業界では、ペイオフ全面解禁による顧客の金融機関選別の動き、金融規制緩和の一層の進展による業態を越えた競争が顕在化していることに加え、個人情報保護法への対応や偽造キャッシュカード等の金融犯罪への対応が社会的に求められています。また、本年3月には金融庁から「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が示され、地域金融機関に対して地域密着型金融の機能強化の推進に向けた取組みが強く求められています。

このような経営環境のなか、当行は、中期経営計画『新世紀プラン』の各種施策を確実に実施し、収益力の拡大と資産内容の健全性を確保することで高い企業価値の実現を目指すとともに、営業・経営管理における先進手法を追求してまいります。また、前述した「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき本年8月に「地域密着型金融推進計画」を策定し、「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」に向けた諸施策を着実に遂行してまいります。

今後も、収益力、財務体質の一層の強化やさらなる経営の効率化に努め、“地域の皆さまに良質な金融サービスを提供し、地域社会の発展に貢献する”という地域金融機関の使命を果たすとともに、企業価値の向上に向けて役職員一同、努力してまいりたいと考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

「1. 経営の基本方針」に記載のとおり、当行は5つの基本理念（顧客・信頼・貢献・挑戦・変革）により質の高い金融サービスの提供を通して企業価値の持続的な成長を実現することを経営理念としており、この経営理念のもと、経営の透明性確保、意思決定の迅速化、監査機能の強化等に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス態勢の状況

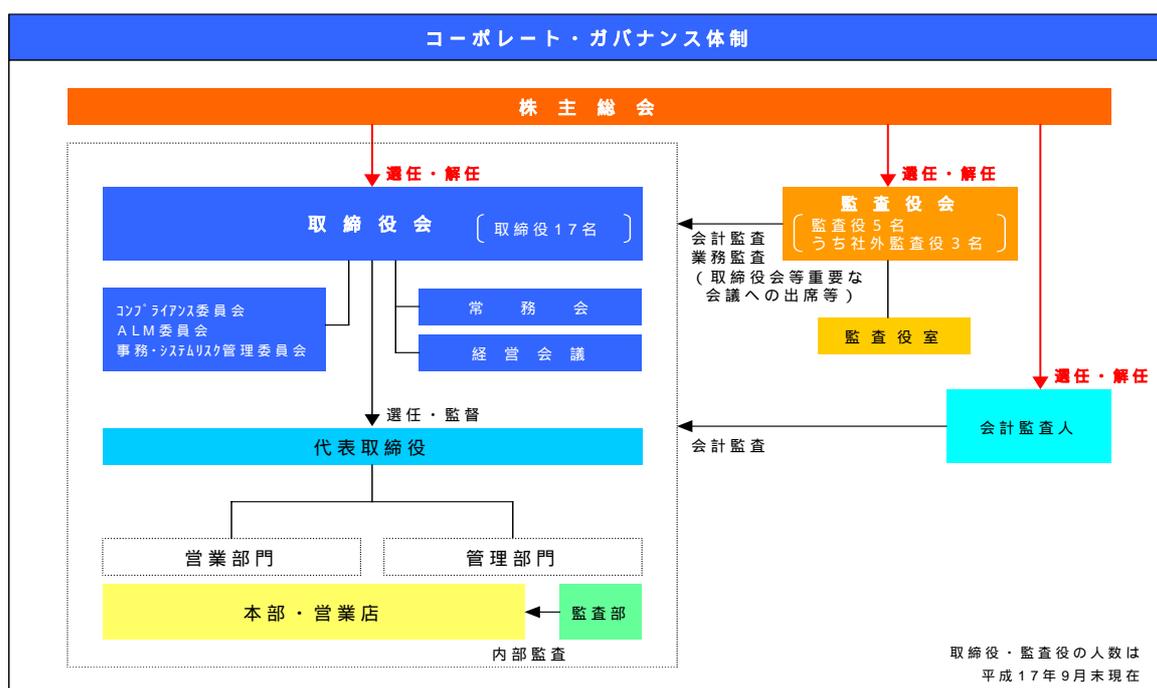
会社の機関の内容

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。具体的には、取締役会の下部組織として、外部の弁護士等を交えた「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンスを確実に実践していくための計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンスに関わる組織や行内規程の一層の整備等に取り組んでおります。

当行の取締役会は、今年6月29日に開催した株主総会で選任された17名で構成されております。また、当行は監査役制度を採用し、監査役5名のうち、3名を社外監査役としております。

また、当行では経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会で定める方針等に基づき、業務執行に関する重要な事項を協議する機関として経営会議を、同じく決定する機関として常務会をそれぞれ頭取、副頭取、専務取締役及び常務取締役を構成員として設けております。

監査役は、取締役会、経営会議及び常務会に出席し、取締役に対する監査機能を十分に発揮できる体制を構築しております。なお、監査役機能をさらに充実させるため、監査役室を常設し、専属のスタッフが監査役による監査をバックアップする態勢としております。

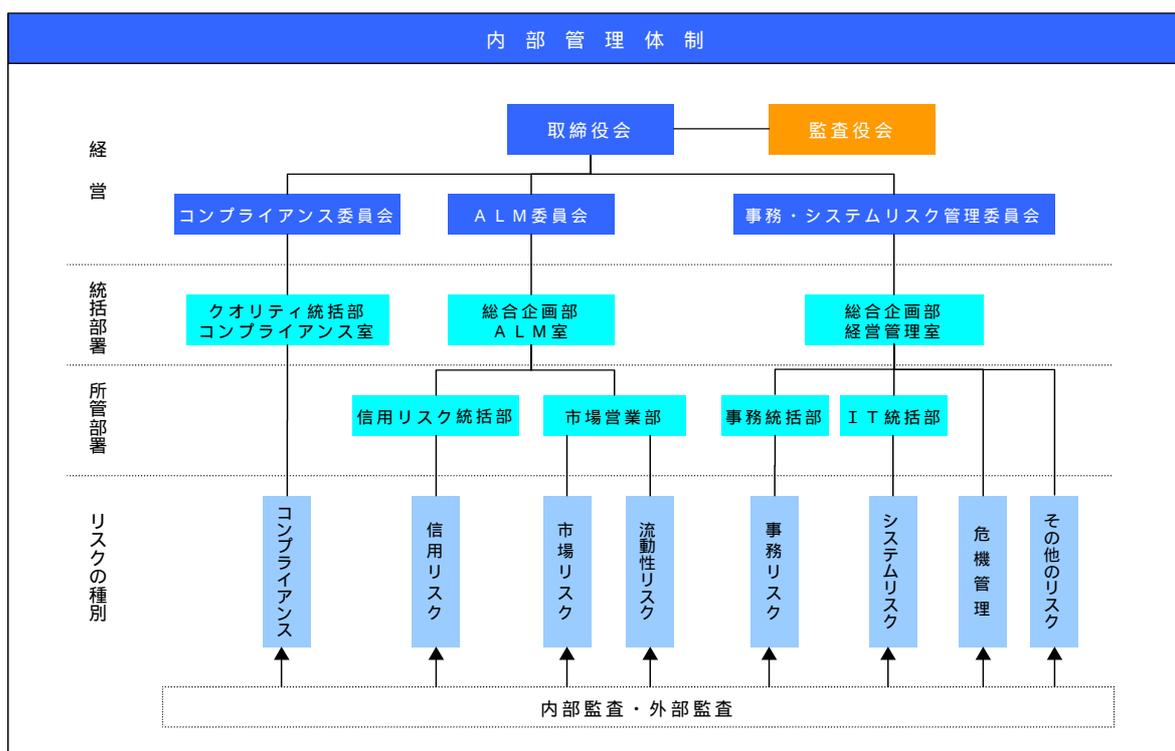


内部統制システムの整備状況

内部統制に関しましては、業務の健全性及び適切性確保の観点から、監査部による営業店、本部各部及び関連会社に対する内部監査を随時実施し、事故の未然防止を図るとともに、業務の運営状況を厳しくチェックしております。

リスク管理態勢の整備の状況

リスク管理につきましても、その重要性に鑑み、取締役会を頂点とするリスク管理態勢を構築しております。具体的には行内のリスク管理の基本規程として「リスク管理規則」を制定しております。また、「リスク管理方針」を取締役会の決定により制定し、年度のリスク管理全般にわたる基本方針のほか、当該年度に重点管理事項などについて取締役会の決定を得て制定しております。更に、リスクの種類ごとに管理担当部署を定め、その特性に応じたリスク管理を実施するとともに、「コンプライアンス委員会」、「ALM委員会」及び「事務・システムリスク管理委員会」により、各リスクの管理状況等につきまして、定期的に経営に対してリスク管理状況の報告または協議を行っております。以上に述べた事項を内部管理体制図によって示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査)

当行の内部監査は、行内の他の部門から独立した監査部（人員34名）が「監査規則」に基づき、各部門に対し実施しております。監査部は、内部統制及びリスク管理態勢の適切性、有効性を検証し、問題点の指摘のみならず、改善方法の提言を行うとともに、監査結果を取締役会等に報告しております。

(監査役監査)

当行の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し専属のスタッフを配置しております。監査役は、「商法」及び「監査役監査基準」に基づき、監査部や会計監査人等と緊密な連携をとりながら、取締役が内部統制システム及びリスク管理態勢を適切に構築し運用されているかを監査しております。

(会計監査)

会計監査につきましては、当行は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別な利害関係はありません。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当行は社外監査役3名を選任しておりますが、何れも当行及び当行グループの出身者ではありません。なお、社外監査役には、当行と資本的关系及び取引関係のある会社の代表者も含まれますが、資本的关系及び取引内容は何れも通常の取引条件によるものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
(コンプライアンス態勢の充実)

平成17年4月の個人情報保護法の全面施行にあたり、当行の個人情報の考え方および方針をまとめた「個人情報保護宣言」を公表し、行内規程を整備するとともに、個人情報の保護に関する統括部署や責任者を明確化するなど、情報保護態勢の一層の充実・強化に努めております。

(コーポレート・ガバナンスの充実等)

当行は、国内の機関投資家やアナリストを対象とする「会社説明会」や欧米の機関投資家等に対する「海外IR」、地元福岡の取引先を対象とした会社説明会(「福岡銀行からのメッセージ」)等の積極的なIR活動を通じ、経営の信頼性・透明性の確保に努めております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて以下のとおり、社内態勢の一層の整備に取り組んでおります。

平成17年2月には、情報開示に対する基本的な考え方、開示基準及び内部管理態勢等を明記した「情報開示規則(ディスクロージャーポリシー)」を制定することで適時適切な情報開示態勢を強化し、「適時開示に係る代表者宣誓書」を東京証券取引所等に提出いたしました。

6月には、決算に係る行内規程の整備、有価証券報告書の適正性について行内・グループ内での確認書制度の確立、内部監査部による検証を踏まえ、「有価証券報告書等の適正性に係る代表者確認書」を東京証券取引所等に提出いたしました。

8月には、コーポレート・ガバナンスの強化(財務内容の適正性確認)に向けて、より高度な財務報告に係る内部統制の構築に取り組むことを明記した「地域密着型金融推進計画」を策定し对外公表いたしました。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態 (当中間連結会計期間の概況及び通期の見通し)

1. 経営成績

(業績)

当中間期のわが国経済は、原油高など不透明な要因はあるものの世界経済の持続的な拡大を背景に、企業業績の改善による設備投資の増加、IT・デジタル分野での在庫調整進展等により、景気回復基調が一段と鮮明になってきました。

金融面では、企業の設備投資が拡大していることや銀行の不良債権処理の進展などから、銀行貸出金の減少傾向に歯止めがかかってきております。また、本年8月9日には、政府と日銀が揃って、景気の「踊り場」脱却を宣言、日経平均株価は9月29日に期中の高値13,617円24銭を付け、4年4ヶ月ぶりの水準まで回復しました。

こうしたなか、当連結会計年度における損益状況につきましては、資金の効率的運用・調達及び経営全般に亘る合理化に努め、グループ全体の収益力の強化を図りました。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、経常収益は前年同期比31億8千5百万円増加し、846億4千4百万円となりました。経常費用は、その他経常費用の減少を主因に、前年同期比10億2百万円減少し566億8千8百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比41億8千7百万円増加して279億5千6百万円、中間純利益は前年同期比66億1千2百万円増加して181億2千4百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の国内基準による連結自己資本比率は前年同期比0.32%上昇し9.52%（速報値）となりました。

連結会社は銀行業以外に一部で保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は福岡銀行の損益について記載いたします。

当中間期の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比25億6千万円増加し817億6千2百万円となりました。経常費用は、その他経常費用が大幅に減少したことを主因に、前年同期比15億6千6百万円減少し、542億6千9百万円となりました。その他経常費用の減少は主として、信用コストの減少によるものです。

以上の結果、経常利益は前年同期比41億2千7百万円増加して274億9千3百万円、中間純利益は前年同期比63億7千1百万円増加して177億2千8百万円となりました。

(通期の見通し)

中期経営計画『新世紀プラン』の最終年度である平成18年3月期の業績につきましては、「収益(インカム)」「リスク」「コスト・リソース」をバランスよく均衡させた戦略・施策展開を引き続き実施し、連結経常収益1,650億円(銀行単体1,610億円)、連結経常利益500億円(同500億円)、連結当期純利益300億円(同300億円)程度の業績を見込んでおります。

2. 財政状態

(1)資産、負債、資本の状況

預金・譲渡性預金

預金は、流動性預金が引き続き順調に推移いたしましたことにより、前年同期比2,301億円増加して6兆3,169億円となりました。また、譲渡性預金の期末残高は、2,747億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的に応えいたしました結果、前年同期比518億円増加して期末残高は5兆1,684億円となりました。

有価証券

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を行いました結果、前年同期比3,902億円増加して1兆8,569億円となりました。

資産運用商品

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えいたしました結果、期中1,558億円（公共債503億円、投資信託711億円、個人年金保険208億円、外貨預金136億円）を販売するなど、順調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは期中2,284億1千9百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは債券等を中心とした有価証券の取得を主因に2,198億6千1百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは55億1千9百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期中141億2千1百万円増加して2,784億2千3百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、以下のようなものが考えられます。

- 不良債権等与信関連費用に係るリスク
- 自己資本比率の低下リスク
- 債券、株式、デリバティブ商品等保有資産の価格変動等に係るリスク
- 資金調達に係るリスク
- システムに係るリスク
- 事務事故等の発生に係るリスク
- 個人情報の漏洩等に係るリスク
- コンプライアンス（法令等遵守）に係るリスク
- 業務範囲の拡大に伴うリスク
- 競争環境の激化
- 各種規制の変更リスク
- 地域経済の動向に影響を受けるリスク
- 退職給付債務に係るリスク
- 会計制度の変更に伴うリスク
- ネガティブな報道・風評リスク

上記のリスク要因となりうる事項については、当行の有価証券報告書等で具体的に記載しております。また、投資判断上重要と考えられる事項については、適時情報開示等を通して公表しておりますので、合わせてご参照ください。

第95期中(平成17年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	280,874	預 金	6,316,908
コールローン及び買入手形	95,340	譲 渡 性 預 金	274,719
買入金銭債権	66,572	コールマネー及び売渡手形	223,904
特定取引資産	4,474	債券貸借取引受入担保金	160,456
有 価 証 券	1,856,914	特 定 取 引 負 債	1,139
貸 出 金	5,168,453	借 用 金	55,790
外 国 為 替	4,110	外 国 為 替	185
そ の 他 資 産	59,356	社 債	20,000
動 産 不 動 産	134,736	新株予約権付社債	41,106
繰延税金資産	3,234	そ の 他 負 債	62,074
支払承諾見返	66,630	退職給付引当金	385
貸倒引当金	88,660	繰延税金負債	6,166
		再評価に係る繰延税金負債	35,556
		連結調整勘定	103
		支 払 承 諾	66,630
		負債の部合計	7,265,128
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	959
		(資本の部)	
		資 本 金	61,821
		資 本 剰 余 金	40,063
		利 益 剰 余 金	187,832
		土地再評価差額金	52,045
		その他有価証券評価差額金	54,806
		自 己 株 式	10,619
		資本の部合計	385,949
資産の部合計	7,652,037	負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,652,037

第95期中 〔 自平成17年4月1日
至平成17年9月30日 〕 **中間連結損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
経常収益		84,644
資金運用収益	62,869	
(うち貸出金利息)	(46,020)	
(うち有価証券利息配当金)	(16,085)	
役務取引等収益	15,094	
特定取引収益	624	
その他業務収益	3,641	
その他経常収益	2,414	
経常費用		56,688
資金調達費用	10,934	
(うち預金利息)	(1,516)	
役務取引等費用	4,025	
その他業務費用	472	
営業経費	37,632	
その他経常費用	3,622	
経常利益		27,956
特別利益		2,532
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	0	
その他の特別利益	2,532	
特別損失		592
動産不動産処分損	499	
減損損失	92	
その他の特別損失	0	
税金等調整前中間純利益		29,895
法人税、住民税及び事業税		645
法人税等調整額		11,317
少数株主損失		191
中間純利益		18,124

第95期中 (自平成17年4月1日
至平成17年9月30日) **中間連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	37,008
資本剰余金増加高	3,054
新株予約権の行使	3,054
自己株式処分差益	0
資本剰余金減少高	-
資本剰余金中間期末残高	40,063
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	172,662
利益剰余金増加高	18,453
中間純利益	18,124
土地再評価差額金取崩額	328
利益剰余金減少高	3,283
配当金	2,847
役員賞与	40
連結子会社の合併	396
利益剰余金中間期末残高	187,832

第95期中 自 平成17年4月 1日
至 平成17年9月30日

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -	
税金等調整前中間純利益	29,895
減価償却費	2,478
減損損失	92
連結調整勘定償却額	236
持分法による投資損益()	146
貸倒引当金の増加額	2,487
退職給付引当金の増加額	427
資金運用収益	62,869
資金調達費用	10,934
有価証券関係損益()	850
為替差損益()	44
動産不動産処分損益()	494
特定取引資産の純増()減	1,297
特定取引負債の純増減()	123
貸出金の純増()減	137,138
預金の純増減()	133,363
譲渡性預金の純増減()	163,142
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	218
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	329
コ-ルローン等の純増()減	67,855
コ-ルマネ-等の純増減()	219,071
債券貸借取引受入担保金の純増減()	16,002
外国為替(資産)の純増()減	180
外国為替(負債)の純増減()	80
資金運用による収入	61,906
資金調達による支出	9,799
役員賞与の支払額	40
その他	4,962
小 計	228,905
法人税等の支払額	485
営業活動によるキャッシュ・フロ -	228,419
投資活動によるキャッシュ・フロ -	
有価証券の取得による支出	383,350
有価証券の売却による収入	60,596
有価証券の償還による収入	103,658
動産不動産の取得による支出	1,061
動産不動産の売却による収入	505
連結子会社株式の取得による支出	210
投資活動によるキャッシュ・フロ -	219,861
財務活動によるキャッシュ・フロ -	
劣後特約付借入金の返済による支出	2,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000
配当金支払額	2,843
少数株主への配当金支払額	1
自己株式の取得による支出	9,637
自己株式の売却による収入	2
財務活動によるキャッシュ・フロ -	5,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	44
現金及び現金同等物の増加額(+ + +)	14,121
現金及び現金同等物の期首残高	264,302
現金及び現金同等物の中間期末残高	278,423

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
 なお、株式会社福岡カードは、平成17年7月末をもって当行に吸収合併されましたが、合併時までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社 前田証券株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

連結子会社の動産不動産については、主として当行と同様の処理を行っております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： 発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,708百万円であります。

一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮特別勘定積立金及び動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計処理の変更

当行は、当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。これにより経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,117百万円増加しております。

表示方法の変更

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「資金運用収益」に含めて表示しております。

追加情報

当行は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、また厚生年金基金及び企業年金を確定給付企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として2,532百万円計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式1,905百万円が含まれております。
2. 現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,502百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,517百万円、延滞債権額は84,771百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は223百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は63,484百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は159,997百万円であります。
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、70,033百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	685,128百万円
貸出金	148,304百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	19,827百万円
コールマネー及び売渡手形	214,600百万円
債券貸借取引受入担保金	160,456百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券205,242百万円を差し入れております。
 関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,973百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は37百万円であります。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,834,621百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,827,310百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,256百万円、繰延ヘッジ利益の総額は550百万円であります。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
43,385百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額 61,280百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金46,000百万円が含まれております。
14. 社債は、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)であります。
15. 新株予約権付社債は、商法旧第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
16. 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務1,787百万円について相互に保証しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,775百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益は、当行の退職給付に係る制度変更益であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年9月30日現在	
現金預け金勘定	280,874 百万円
有利息預け金	2,451 百万円
現金及び現金同等物	278,423 百万円

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現金預け金	280,874	162,989	117,885	266,423	14,451
コールローン及び買入手形	95,340	87,747	7,593	164,987	69,647
買入金銭債権	66,572	64,184	2,388	64,780	1,792
特定取引資産	4,474	5,234	760	3,176	1,298
有価証券	1,856,914	1,466,619	390,295	1,624,844	232,070
貸出金	5,168,453	5,116,591	51,862	5,031,315	137,138
外国為替	4,110	3,748	362	3,930	180
その他資産	59,356	68,577	9,221	57,935	1,421
動産不動産	134,736	137,073	2,337	135,651	915
繰延税金資産	3,234	27,943	24,709	13,215	9,981
支払承諾見返	66,630	81,539	14,909	73,594	6,964
貸倒引当金	88,660	98,713	10,053	91,148	2,488
資産の部合計	7,652,037	7,123,534	528,503	7,348,707	303,330
（負債の部）					
預金	6,316,908	6,086,761	230,147	6,450,272	133,364
譲渡性預金	274,719	250,863	23,856	111,577	163,142
コールマネー及び売渡手形	223,904	1,665	222,239	4,832	219,072
債券貸借取引受入担保金	160,456	125,791	34,665	144,454	16,002
特定取引負債	1,139	492	647	1,262	123
借入金	55,790	58,028	2,238	58,009	2,219
外国為替	185	207	22	265	80
社債	20,000	22,210	2,210	-	20,000
新株予約権付社債	41,106	47,404	6,298	47,229	6,123
その他負債	62,074	60,208	1,866	50,919	11,155
退職給付引当金	385	840	455	813	428
繰延税金負債	6,166	-	6,166	-	6,166
再評価に係る繰延税金負債	35,556	36,319	763	35,781	225
連結調整勘定	103	65	38	75	28
支払承諾	66,630	81,539	14,909	73,594	6,964
負債の部合計	7,265,128	6,772,399	492,729	6,979,088	286,040
（少数株主持分）					
少数株主持分	959	2,226	1,267	1,259	300
（資本の部）					
資本金	61,821	58,665	3,156	58,753	3,068
資本剰余金	40,063	36,920	3,143	37,008	3,055
利益剰余金	187,832	158,179	29,653	172,662	15,170
土地再評価差額金	52,045	53,162	1,117	52,374	329
その他有価証券評価差額金	54,806	42,699	12,107	48,374	6,432
自己株式	10,619	717	9,902	812	9,807
資本の部合計	385,949	348,909	37,040	368,359	17,590
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,652,037	7,123,534	528,503	7,348,707	303,330

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	84,644	81,459	3,185	165,639
資 金 運 用 収 益	62,869	61,981	888	124,746
(うち貸出金利息)	(46,020)	(46,769)	(749)	(93,961)
(うち有価証券利息配当金)	(16,085)	(13,897)	(2,188)	(28,003)
信 託 報 酬	-	-	-	2
役 務 取 引 等 収 益	15,094	14,043	1,051	28,172
特 定 取 引 収 益	624	531	93	1,351
そ の 他 業 務 収 益	3,641	2,830	811	7,223
そ の 他 経 常 収 益	2,414	2,073	341	4,143
経 常 費 用	56,688	57,690	1,002	115,754
資 金 調 達 費 用	10,934	9,628	1,306	19,601
(うち預金利息)	(1,516)	(1,163)	(353)	(2,488)
役 務 取 引 等 費 用	4,025	3,556	469	7,884
そ の 他 業 務 費 用	472	366	106	880
営 業 経 費	37,632	36,523	1,109	73,032
そ の 他 経 常 費 用	3,622	7,615	3,993	14,356
経 常 利 益	27,956	23,769	4,187	49,884
特 別 利 益	2,532	43	2,489	46
特 別 損 失	592	4,034	3,442	5,214
税金等調整前中間(当期)純利益	29,895	19,777	10,118	44,716
法人税、住民税及び事業税	645	354	291	704
法人税等調整額	11,317	7,762	3,555	18,063
少数株主利益 (は少数株主損失)	191	147	338	841
中 間 (当 期) 純 利 益	18,124	11,512	6,612	26,789

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期 (A)	平成16年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	37,008	36,917	91	36,917
資本剰余金増加高	3,054	3	3,051	91
新株予約権の行使	3,054	2	3,051	90
自己株式処分差益	0	0	0	1
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間(当期)期末残高	40,063	36,920	3,143	37,008
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	172,662	145,549	27,113	145,549
利益剰余金増加高	18,453	14,251	4,202	30,315
中間(当期)純利益	18,124	11,512	6,612	26,789
土地再評価差額金取崩額	328	2,738	2,410	3,526
利益剰余金減少高	3,283	1,621	1,662	3,202
配 当 金	2,847	1,581	1,266	3,162
役 員 賞 与	40	40	-	40
連結子会社の合併	396	-	396	-
利益剰余金中間(当期)期末残高	187,832	158,179	29,653	172,662

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成17年中間期 (A)	平成16年中間期 (B)	比 (A - B)	較 平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前中間(当期)純利益	29,895	19,777	10,118	44,716
減価償却費	2,478	2,363	115	4,805
減損損失	92	2,396	2,304	3,315
連結調整勘定償却額	236	9	245	19
持分法による投資損益()	146	-	146	104
貸倒引当金の増加額	2,487	2,531	44	10,096
退職給付引当金の増加額	427	188	239	215
資金運用収益	62,869	61,981	888	124,746
資金調達費用	10,934	9,628	1,306	19,601
有価証券関係損益()	850	1,262	412	2,385
金銭の信託の運用損益()	-	0	0	0
為替差損益()	44	1,035	1,079	18
動産不動産処分損益()	494	1,635	1,141	1,894
特定取引資産の純増()減	1,297	3,692	2,395	1,634
特定取引負債の純増減()	123	61	184	832
貸出金の純増()減	137,138	65,235	71,903	20,040
預金の純増減()	133,363	27,380	160,743	390,890
譲渡性預金の純増減()	163,142	46,588	116,554	92,697
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	218	60	158	78
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	329	1,320	991	1,562
コ-ルローン等の純増()減	67,855	47,602	20,253	30,233
債券貸借取引支払保証金の純増()減	-	29,394	29,394	29,394
コ-ルマネ-等の純増減()	219,071	976	220,047	2,190
債券貸借取引受入担保金の純増減()	16,002	8,697	7,305	27,360
外国為替(資産)の純増()減	180	283	103	464
外国為替(負債)の純増減()	80	54	26	3
普通社債の発行・償還による純増減()	-	-	-	21,138
資金運用による収入	61,906	61,154	752	124,865
資金調達による支出	9,799	8,256	1,543	19,073
役員賞与の支払額	40	40	-	40
その他	4,962	22,284	27,246	22,523
小 計	228,905	92,084	136,821	347,688
法人税等の支払額	485	392	93	786
営業活動によるキャッシュ・フロー -	228,419	91,692	136,727	346,901
投資活動によるキャッシュ・フロー -				
有価証券の取得による支出	383,350	673,677	290,327	1,018,434
有価証券の売却による収入	60,596	90,828	30,232	187,715
有価証券の償還による収入	103,658	460,234	356,576	558,441
金銭の信託の減少による収入	-	985	985	985
動産不動産の取得による支出	1,061	731	330	2,049
動産不動産の売却による収入	505	2,246	1,741	2,898
連結子会社株式の取得による支出	210	-	210	-
投資活動によるキャッシュ・フロー -	219,861	120,114	99,747	270,443
財務活動によるキャッシュ・フロー -				
劣後特約付借入金の返済による支出	2,000	16,000	14,000	16,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	-	20,000	-
配当金支払額	2,843	1,580	1,263	3,161
少数株主への配当金支払額	1	1	0	1
自己株式の取得による支出	9,637	55	9,582	148
自己株式の売却による収入	2	1	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー -	5,519	17,637	23,156	19,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	36	8	18
現金及び現金同等物の増加額(+ + +)	14,121	46,022	60,143	57,170
現金及び現金同等物の期首残高	264,302	207,132	57,170	207,132
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	278,423	161,109	117,314	264,302

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	11,704	84,644	13.8%
前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	11,242	81,459	13.8%
前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	22,372	165,639	13.5%

(注)1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(有価証券関係)

- (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマース・ペーパーを含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	4,463	4,457	6	0	6

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	3,692	3,685	7	-	7

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	3,572	3,579	6	6	-

(注)1 時価は、当(中間)連結会計期間(年度)末日における市場価格等に基づいております。

(注)2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	42,786	119,180	76,393	76,548	155
債券	1,142,404	1,143,804	1,400	4,411	3,011
国債	579,772	579,775	2	1,837	1,835
地方債	62,182	62,151	30	139	169
社債	500,449	501,877	1,428	2,434	1,006
その他	526,254	540,732	14,477	15,875	1,398
合計	1,711,445	1,803,716	92,271	96,836	4,564

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	44,331	90,158	45,826	46,682	856
債券	889,343	896,849	7,506	8,035	529
国債	441,169	445,326	4,156	4,618	461
地方債	57,400	57,567	167	197	30
社債	390,774	393,956	3,181	3,219	37
その他	421,361	439,891	18,530	18,967	436
合計	1,355,036	1,426,899	71,863	73,685	1,822

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	44,007	101,385	57,377	57,557	179
債券	1,008,162	1,018,048	9,886	9,932	46
国債	501,338	506,299	4,961	4,999	37
地方債	53,066	53,403	336	340	4
社債	453,757	458,345	4,587	4,592	4
その他	442,359	456,535	14,175	15,417	1,241
合計	1,494,528	1,575,969	81,440	82,907	1,467

(注)1 (中間)連結貸借対照表計上額は、各(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注)2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- (注)3 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち当該有価証券の時価(実質価額)が取得原価に比べ著しく下落しており、時価(実質価額)が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価(実質価額)をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、63百万円(すべて株式)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

市場価格のある株式

中間連結会計期間末日の時価が取得原価の30%以上下落した全銘柄

市場価格のない株式

実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券			
事業債	33,120	26,519	29,409
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,650	9,390	8,954
投資事業有限責任組合等	4,915	-	4,370

(その他有価証券評価差額金)

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	92,271	71,863	81,440
その他有価証券	92,271	71,863	81,440
その他の金銭の信託	-	-	-
()繰延税金負債	37,453	29,168	33,056
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	54,818	42,694	48,383
()少数株主持分相当額	27	4	17
(+)持分法適用会社が所有するその他有 価証券に係る評価差額金のうち親会社持 分相当額	15	-	7
その他有価証券評価差額金	54,806	42,699	48,374

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取 引 所	金利先物	-	-	-	-	29,062	-	5	5	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	29,062	-	5	5	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	60,783	57,830	334	326	42,881	42,881	200	191	50,752	45,252	278	270
	受取固定・ 支払変動	30,341	28,865	374	356	21,440	21,440	260	238	25,376	22,626	413	395
	受取変動・ 支払固定	30,441	28,965	40	29	21,440	21,440	59	47	25,376	22,626	135	124
	受取変動・ 支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップオプション	106,940	-	0	449	-	-	-	-	56,420	-	0	220
	売建	53,470	-	872	190	-	-	-	-	28,210	-	288	57
	買建	53,470	-	872	640	-	-	-	-	28,210	-	288	162
	キャップ	75,698	62,578	0	129	42,620	42,620	0	116	67,634	61,854	0	129
	売建	37,704	31,294	278	133	21,160	21,160	175	138	33,657	30,767	200	212
買建	37,994	31,284	278	3	21,460	21,460	175	22	33,977	31,087	200	82	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計			334	906			206	312			278	620

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
		契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	271,836	271,836	890	874	115,143	115,143	349	342	205,068	205,068	692	681	
	為替予約	34,816	19,724	249	249	45,913	26,875	319	319	39,592	23,355	296	296	
	売建	17,744	9,853	481	481	23,093	13,437	882	882	19,711	11,677	1,524	1,524	
	買建	17,072	9,871	231	231	22,819	13,437	563	563	19,880	11,677	1,227	1,227	
	通貨オプション	29,791	-	0	4	47,122	-	0	69	28,137	-	0	26	
	売建	14,895	-	194	27	23,561	-	248	40	14,068	-	210	41	
	買建	14,895	-	194	32	23,561	-	248	28	14,068	-	210	68	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			1,140	1,129			668	731			988	1,003		

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(注)2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

当中間連結会計期間末及び前(中間)連結会計年度(期間)末ともに該当ありません。

4. 債券関連取引

当中間連結会計期間末及び前(中間)連結会計年度(期間)末ともに該当ありません。

5. 商品関連取引

当中間連結会計期間末及び前(中間)連結会計年度(期間)末ともに該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

当中間連結会計期間末及び前(中間)連結会計年度(期間)末ともに該当ありません。

(リ - ス取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当行は平成17年10月12日に福岡中央労働基準監督署より、時間外労働に対する実態調査および割増賃金の支払いについて指導を受けました。
今後の実態調査の結果次第では、遡及是正による割増賃金の支払いが発生する可能性があります
が、現在調査中であり、その金額等については不明です。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社 福岡銀行
コード番号 8326

上場取引所(所属部) 東証・大証各市場第1部、福証
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 谷 正 明

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 吉 戒 孝

TEL (092)723-2622

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	81,762	(3.2)	27,493	(17.7)	17,728	(56.1)
平成16年9月中間期	79,202	(0.4)	23,366	(55.9)	11,357	(17.3)
平成17年3月期	160,409	(2.1)	51,652	(25.5)	27,074	(37.7)

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	28	19	24	57
平成16年9月中間期	17	90	15	56
平成17年3月期	42	61	36	96

(注)

1. 期中平均株式数

平成17年9月中間期	628,871,001株
平成16年9月中間期	634,298,865株
平成17年3月期	634,337,101株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	3	50	-	-
平成16年9月中間期	2	50	-	-
平成17年3月期	-	-	7	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成17年9月中間期	7,650,782	384,104	5.0	607 33	(速報値) 9.51
平成16年9月中間期	7,119,008	346,586	4.9	546 44	9.10
平成17年3月期	7,346,213	366,452	5.0	577 47	9.25

(注) 1. 期末発行済株式数

2. 期末自己株式数

平成17年9月中間期	632,444,780株	平成17年9月中間期	16,358,978株
平成16年9月中間期	634,260,244株	平成16年9月中間期	516,797株
平成17年3月期	634,509,175株	平成17年3月期	657,618株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	年間配当金
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	161,000	50,000	30,000	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

47円 43銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページ及び別添の中間決算説明資料9ページを参照してください。

第95期中(平成17年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	280,872	預 金	6,320,822
コールローン	95,340	譲渡性預金	285,819
買入金銭債権	66,572	コールマネー	29,304
特定取引資産	4,474	債券貸借取引受入担保金	160,456
有価証券	1,856,362	売渡手形	194,600
貸出金	5,168,083	特定取引負債	1,139
外国為替	4,110	借入金	55,590
その他資産	53,669	外国為替	185
動産不動産	134,319	社 債	20,000
支払承諾見返	66,630	新株予約権付社債	41,106
貸倒引当金	79,654	その他負債	49,299
		繰延税金負債	6,165
		再評価に係る繰延税金負債	35,556
		支払承諾	66,630
		負債の部合計	7,266,677
		(資本の部)	
		資 本 金	61,821
		資本剰余金	40,063
		資本準備金	40,062
		その他資本剰余金	1
		利益剰余金	185,766
		利益準備金	46,520
		任意積立金	117,399
		中間未処分利益	21,847
		土地再評価差額金	52,045
		その他有価証券評価差額金	54,766
		自己株式	10,358
		資本の部合計	384,104
資産の部合計	7,650,782	負債及び資本の部合計	7,650,782

第95期中 〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	81,762
資金運用収益	62,540
(うち貸出金利息)	(45,914)
(うち有価証券利息配当金)	(15,861)
役務取引等収益	15,245
特定取引収益	624
その他業務収益	1,119
その他経常収益	2,232
経 常 費 用	54,269
資金調達費用	10,933
(うち預金利息)	(1,516)
役務取引等費用	4,787
その他業務費用	467
営業経費	36,076
その他経常費用	2,005
経 常 利 益	27,493
特 別 利 益	2,532
動産不動産処分益	0
その他の特別利益	2,532
特 別 損 失	568
動産不動産処分損	490
減損損失	77
その他の特別損失	0
税引前中間純利益	29,457
法人税、住民税及び事業税	124
法人税等調整額	11,604
中間純利益	17,728
前期繰越利益	3,488
合併による未処分利益受入額	301
土地再評価差額金取崩額	328
中間未処分利益	21,847

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： 発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,708百万円であります。

一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮特別勘定積立金及び動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

会計処理の変更

当中間期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。これにより経常利益及び税引前中間純利益が1,117百万円増加しております。

表示方法の変更

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間期から「有価証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」に含めて表示しておりましたが、当中間期から「資金運用収益」に含めて表示しております。

追加情報

当行は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、また厚生年金基金及び企業年金を確定給付企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として2,532百万円計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 750百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,502百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,259百万円、延滞債権額は83,559百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は223百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は63,484百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は158,526百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、70,033百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	685,128百万円
貸出金	148,304百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,827百万円
コールマネー	20,000百万円
債券貸借取引受入担保金	160,456百万円
売渡手形	194,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券205,242百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は2,122百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は37百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,836,521百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,829,210百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,256百万円、繰延ヘッジ利益の総額は550百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額 60,266百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 7,614百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金46,000百万円が含まれております。
14. 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）であります。
15. 新株予約権付社債は、商法旧第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
16. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- | | |
|---------------------|---|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。 |
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 43,385百万円
17. 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務1,787百万円について相互に保証しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 建物・動産 | 864百万円 |
| その他 | 2百万円 |
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額966百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益は、退職給付に係る制度変更益であります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	280,872	162,987	117,885	266,422	14,450
コ－ル口－ン	95,340	87,747	7,593	164,987	69,647
買入金銭債権	66,572	64,184	2,388	64,780	1,792
特定取引資産	4,474	5,234	760	3,176	1,298
有価証券	1,856,362	1,466,939	389,423	1,625,004	231,358
貸出金	5,168,083	5,119,060	49,023	5,034,272	133,811
外国為替	4,110	3,748	362	3,930	180
その他資産	53,669	58,894	5,225	47,771	5,898
動産不動産	134,319	136,611	2,292	135,216	897
繰延税金資産	-	25,774	25,774	10,033	10,033
支払承諾見返	66,630	81,539	14,909	73,594	6,964
貸倒引当金	79,654	93,713	14,059	82,977	3,323
資産の部合計	7,650,782	7,119,008	531,774	7,346,213	304,569
(負債の部)					
預渡性預金	6,320,822	6,089,974	230,848	6,454,747	133,925
コ－ルマネ－	285,819	261,863	23,956	122,577	163,242
債券貸借取引受入担保金	29,304	1,665	27,639	4,832	24,472
債券貸借取引受入担保金	160,456	125,791	34,665	144,454	16,002
売渡手形	194,600	-	194,600	-	194,600
特定取引負債	1,139	492	647	1,262	123
借入金	55,590	57,978	2,388	57,909	2,319
外国為替	185	207	22	265	80
社債	20,000	22,210	2,210	-	20,000
新株予約権付社債	41,106	47,404	6,298	47,229	6,123
その他負債	49,299	46,481	2,818	36,666	12,633
退職給付引当金	-	494	494	440	440
繰延税金負債	6,165	-	6,165	-	6,165
再評価に係る繰延税金負債	35,556	36,319	763	35,781	225
支払承諾	66,630	81,539	14,909	73,594	6,964
負債の部合計	7,266,677	6,772,422	494,255	6,979,761	286,916
(資本の部)					
資本金	61,821	58,665	3,156	58,753	3,068
資本剰余金	40,063	36,920	3,143	37,008	3,055
資本準備金	40,062	36,920	3,142	37,007	3,055
その他資本剰余金	1	0	1	1	0
利益剰余金	185,766	155,384	30,382	170,303	15,463
利益準備金	46,520	46,520	-	46,520	-
任意積立金	117,399	91,438	25,961	91,438	25,961
中間(当期)未処分利益	21,847	17,425	4,422	32,344	10,497
土地再評価差額金	52,045	53,162	1,117	52,374	329
その他有価証券評価差額金	54,766	42,703	12,063	48,351	6,415
自己株式	10,358	249	10,109	339	10,019
資本の部合計	384,104	346,586	37,518	366,452	17,652
負債及び資本の部合計	7,650,782	7,119,008	531,774	7,346,213	304,569

(注) 当中間期における発行済株式数の増加内容

・新株予約権の行使 発行株式数 13,636 千株
資本組入額 3,068 百万円

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	81,762	79,202	2,560	160,409
資 金 運 用 収 益	62,540	61,739	801	124,284
（うち貸出金利息）	(45,914)	(46,559)	(645)	(93,543)
（うち有価証券利息配当金）	(15,861)	(13,863)	(1,998)	(27,957)
信 託 報 酬	-	-	-	2
役 務 取 引 等 収 益	15,245	14,194	1,051	28,481
特 定 取 引 収 益	624	531	93	1,351
そ の 他 業 務 収 益	1,119	640	479	2,258
そ の 他 経 常 収 益	2,232	2,096	136	4,030
経 常 費 用	54,269	55,835	1,566	108,756
資 金 調 達 費 用	10,933	9,627	1,306	19,598
（うち預金利息）	(1,516)	(1,163)	(353)	(2,488)
役 務 取 引 等 費 用	4,787	4,241	546	9,237
そ の 他 業 務 費 用	467	331	136	821
営 業 経 費	36,076	35,176	900	70,271
そ の 他 経 常 費 用	2,005	6,458	4,453	8,825
経 常 利 益	27,493	23,366	4,127	51,652
特 別 利 益	2,532	-	2,532	3
特 別 損 失	568	4,034	3,466	5,214
税引前中間(当期)純利益	29,457	19,331	10,126	46,441
法人税、住民税及び事業税	124	76	48	126
法 人 税 等 調 整 額	11,604	7,897	3,707	19,240
中 間 (当 期) 純 利 益	17,728	11,357	6,371	27,074
前 期 繰 越 利 益	3,488	3,329	159	3,329
合併による未処分利益受入額	301	-	301	-
土地再評価差額金取崩額	328	2,738	2,410	3,526
中 間 配 当 額	-	-	-	1,585
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	21,847	17,425	4,422	32,344

(参 考)

業 務 純 益	33,561	27,681	5,880	59,142
コ ア 業 務 純 益	28,536	28,461	75	57,827

(注) 「コア業務純益」 = 「業務純益」 - 「一般貸倒引当金繰入額」 - 「債券売買損益」

(リ - ス取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(重要な後発事象)

当行は平成17年10月12日に福岡中央労働基準監督署より、時間外労働に対する実態調査および割増賃金の支払いについて指導を受けました。
今後の実態調査の結果次第では、遡及是正による割増賃金の支払いが発生する可能性があります
が、現在調査中であり、その金額等については不明です。